

安心力

「安心力」によりめざす将来のまちの姿

災害や犯罪などから命や財産を守り、みんなで助け合いながら安全で安心な生活を送っています。また、誰もが平等でお互いに尊重し合い、男女がともに個性と能力を発揮できる地域社会となっています。

安心力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

2 地域で助け合う安全で安心なまち

【基本政策（基本構想）】

2-4 災害に強い安全なまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

2-4-1 災害から市民のいのちを守るまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 13◇みんなで取り組む地域防災力の強化 67 ページ
- 14◇いざという時の危機対応力の強化 70 ページ
- 15◇被害を最小限に抑える減災対策の推進 74 ページ

【基本政策（基本構想）】

2-5 暮らしの安心がひろがるまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

2-5-1 暮らしの安全を守るまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 16◇地域とともに取り組む防犯対策の推進 78 ページ
- 17◇迅速で適切な消防・救急体制の充実 81 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

2-5-2 一人ひとりが大切にされるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 18◇互いに尊重し合うまちづくりの推進 85 ページ

2-4-1

施策 13

みんなで取り組む地域防災力の強化

災害が発生した際、市民の一人ひとりが自分の身を守ることができ、地域ではお互いに助け合うことができるよう、地域防災の担い手の育成や正しい防災知識の普及啓発など、地域の防災力の強化を図ります。

また、高齢者や障害者が安心して避難生活を送ることができる環境を整備するなど、災害時の要援護者支援体制の充実を図ります。

目標とする状態

- ◆市民一人ひとりが災害時に適切に対応でき、地域ではお互いに助け合っています。
- ◆災害時に高齢者や障害者が安心して避難生活を送っています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
13-101	地域の防災リーダー育成推進事業	地域の自主的な防災活動を充実・強化するため、防災リーダーの育成などに取り組みます。
13-102	防災教育推進事業	市民の防災意識の向上を図るため、子どもや女性を対象とした防災教育を推進します。
13-103	防災訓練推進事業	地域の特性を踏まえた実践的な防災訓練をすべての自主防災会が実施するよう支援します。
13-104	災害時の居場所づくり事業（高齢者、障害者）	市内の福祉施設と連携し、災害時に高齢者や障害者が安全に安心して過ごせる居場所の確保に努めます。

個別事業計画表

事業番号
13-101

地域の防災リーダー育成推進事業

(企画部 防災課)

事業内容	- 自治会が組織する自主防災会のリーダーを対象に、防災知識・行動に係る研修会を開催します。 - 自治会と連携し地域の防災活動に関わる協力事業者の登録制度を推進します。 - 防災士等の防災資格取得に対し支援を進めます。また、自主防災会活動に係る資機材を助成します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	リーダー研修	継続実施	継続実施	継続実施
	登録事業所制度	運用開始	継続実施	継続実施
	資格支援制度	制度設計	運用開始	継続実施
	資機材助成制度	継続実施	継続実施	継続実施
目 標	指標名	指標の説明		
	自主防災会リーダー研修会の参加者数	市が実施する自主防災会リーダー研修会に参加した年間の延べ人数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	228人	240人	260人	280人
事業費総額(3年間の事業費見込み)		1,080千円		
財源内訳		(一般財源)	854千円	
		(国県補助等)	226千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	08. 01. 04. 464. 001	予算事業名	自主防災活動育成事業費	

事業番号
13-102

防災教育推進事業

(企画部 防災課)

事業内容	- 改定地域防災計画に基づく防災ガイドマップを作成・配布します。 - 小学校高学年から中学生を対象に年間を通じた子ども防災教室を実施します。 - 各地域で女性を対象とした防災セミナーを実施します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	防災ガイドマップ	内容の検討	作成・配布	
	子ども防災教室	新規開催	継続実施	継続実施
	女性セミナー	新規開催	継続実施	継続実施
目 標	指標名	指標の説明		
	子ども防災教室や女性セミナーの参加者数	市が開催した子ども防災教室や女性セミナーに参加した年間の実人数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	-	30人	40人	50人
事業費総額(3年間の事業費見込み)		6,150千円		
財源内訳うち		(一般財源)	4,120千円	
		(国県補助等)	2,030千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	08. 01. 04. 464. 001	予算事業名	自主防災活動育成事業	

事業番号
13-103

防災訓練推進事業

(企画部 防災課)

事業内容

- 防災訓練マニュアルを随時見直すとともに、地域の子どもや女性、事業所などの訓練参加を促進し、自主防災会が実施する防災訓練を支援します。
- 地域の防災訓練を支援する地域防災活動アドバイザーを養成します。

事業行程

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総合防災訓練	見直し	継続実施	継続実施
防災訓練マニュアル	見直し	情報提供	情報提供
地域防災活動アドバイザーの養成	養成	継続実施	継続実施

目 標

指標名	指標の説明			
防災訓練の参加者数	市や自主防災会が実施する防災訓練に参加する年間の延べ人数			
現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
3, 502人	3, 820人	4, 140人	4, 460人	

事業費総額（3年間の事業費見込み）

735 千円

財源内訳

（一般財源）	735 千円
（国県補助等）	0 千円
（起債）	0 千円
（その他）	0 千円

予算事業コード

08. 01. 04. 462. 001
08. 01. 04. 464. 001

予算事業名

総合防災訓練事業費
自主防災活動育成事業費

事業番号 13-104		災害時の居場所づくり事業 (高齢者、障害者)			(保健福祉部 介護高齢福祉課・障害福祉課)	
事業内容		・高齢者施設や障害者施設と災害時の高齢者・障害者の居場所づくりに関する協定を締結するとともに、災害時の備蓄品の整備を支援します。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	避難場所の確保	選定・確保	選定・確保	確保		
	備蓄品の整備		整備	整備		
目 標	指標名	指標の説明				
	災害時の高齢者や障害者の居場所確保箇所数	災害時の高齢者・障害者の居場所確保箇所数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	1カ所	5カ所	9カ所	15カ所		
事業費総額（3年間の事業費見込み）		9,450千円				
財源内訳						
		(一般財源)	7,950千円			
		(国県補助等)	1,500千円			
		(起債)	0千円			
		(その他)	0千円			
予算事業コード	03.01.03.169.001 03.01.02.149.001	予算事業名	高齢福祉一般事務費 障害福祉一般事務費			

2-4-1

施策 14 いざという時の危機対応力の強化

様々な危機事態に適切に対応でき、行政機能を早期に復旧できる体制づくりを推進するとともに、防災体制を実行性の高いものとするため、国や県、市内の事業者・大学等と連携した災害対策の強化を図ります。

また、市民に災害情報を確実に提供できる情報伝達手段の確保や災害応急対策に必要な設備の整備、資機材の備蓄を推進するなど、災害発生時の危機対応力の強化を図ります。

目標とする状態

◆いざという時に適切な対応が可能な体制や十分な備えが整い、市民が安心して日常生活を送っています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
14-101	危機対応力アップ推進事業	業務継続計画(BCP: Business Continuity Plan)などの計画策定、市内の事業者等との協定の締結、観光客などにも対応可能な避難対策を推進します。
14-102	市政情報多重化推進事業	災害時に市民へ情報を確実に提供できるよう、情報伝達手段の多重化を推進します。
14-103	防災備蓄推進事業	災害時に必要な防災資機材などの備蓄を強化するとともに、家庭や企業に対する備蓄の啓発活動を推進します。
14-104	防災公園整備計画推進事業	防災公園整備計画に基づき、災害時に様々な役割を担う防災公園の整備を推進します。

個別事業計画表

事業番号 14-101		危機対応力アップ推進事業			(企画部 防災課)	
事業内容		・地域防災計画に基づき、企業、大学等との災害時協力協定の締結を推進します。 ・観光客、帰宅困難者などの避難対策を推進します。 ・業務継続計画(BCP: Business Continuity Plan)、危機管理対処計画の策定・運用に努めます。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	災害時協力協定の締結	協定の締結	協定の締結	協定の締結		
	一時滞在施設の指定	施設の指定	施設の指定	施設の指定		
	市BCP策定	調査研究	策定	運用		
目 標	指標名	指標の説明				
	観光客等の帰宅困難者向け一時滞在施設の設置数	観光客等の帰宅困難者に対するトイレや休憩スペース、帰宅支援情報の提供を行う一時滞在施設として指定した施設数の累計				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	2施設	4施設	6施設	8施設		
事業費総額（3年間の事業費見込み）					0千円	
財源内訳					0千円	
		(一般財源)			0千円	
		(国県補助等)			0千円	
		(起債)			0千円	
		(その他)			0千円	
予算事業コード	08. 01. 04. 463. 001	予算事業名	防災対策一般事務費			

事業番号 14-102		市政情報多重化推進事業			(企画部 防災課・広報広聴課) (市民生活部 交通防犯対策課)	
事業内容		・ 情報提供手段として、現在の広報いせはら、公式ホームページ、FMコミュニティ放送及び公式ツイッターに加え、新たなSNSや各家庭に普及しているデジタルテレビのデータ放送による情報提供を検討します。 ・ 既存のくらし安心メール利用の浸透、防災無線の増設を図ります。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	HP・ツイッター等既存媒体	継続実施	継続実施	継続実施		
	新たな媒体の導入・運用開始	調査・検討	運用開始	運用開始		
	データ放送等導入・運用開始	調査・研究	調査・研究	調査・研究		
目 標	指標名	指標の説明				
	災害時にも活用できる市民への広報媒体数	各年度末現在における災害時にも活用できる市民への広報媒体数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	6 種類	6 種類	7 種類	8 種類		
事業費総額（3年間の事業費見込み）		3,250 千円				
財源内訳		（一般財源）		1,105 千円		
		（国県補助等）		0 千円		
		（起債）		0 千円		
		（その他）		2,145 千円		
予算事業コード	02. 01. 02. 031. 002	予算事業名	市政広報活動事業費			

事業番号
14-103

防災備蓄推進事業

(企画部 防災課)

事業内容	- 東海地震を想定した防災備蓄品や資機材等（毛布・床畳・紙おむつ・お粥等）を計画的に整備します。 - 防災教育や防災訓練において、家庭や地域、企業に対する備蓄品の確保を促進します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	防災備蓄品の整備	整備	整備	整備
	防災資機材の整備	整備	整備	整備
	家庭備蓄品の確保	普及啓発	普及啓発	普及啓発
目 標	指標名	指標の説明		
	家庭における飲料水の備蓄率	防災訓練等の参加者における家庭での飲料水の備蓄割合		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	50%	60%	70%	80%
事業費総額（3年間の事業費見込み）		23,818 千円		
財源内訳		(一般財源)	22,839 千円	
		(国県補助等)	979 千円	
		(起債)	0 千円	
		(その他)	0 千円	
予算事業コード	08. 01. 04. 466. 001 08. 01. 04. 467. 001	予算事業名	防災資機材等維持管理費 防災資機材等整備事業費	

事業番号
14-104

防災公園整備計画推進事業

(都市部 公園緑地課)

事業内容	防災公園整備計画に基づき、関係機関と協議を行うとともに、身近な防災活動拠点となる街区公園に防災機能を付加します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	防災公園整備計画策定	策定・公表		
	防災公園整備		関係機関との調整 街区公園への 防災機能付加	関係機関との調整 街区公園への 防災機能付加
目 標	指標名	指標の説明		
	防災設備の整った公園数	防災設備が整った身近な防災活動拠点である街区公園の数（累計）		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	0公園	0公園	1公園	2公園
事業費総額（3年間の事業費見込み）		5,000 千円		
財源内訳		(一般財源)	400 千円	
		(国県補助等)	2,000 千円	
		(起債)	2,600 千円	
		(その他)	0 千円	
予算事業コード	07. 04. 06. 763. 001	予算事業名	地域公園整備事業費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
防災情報システム整備事業	災害時の情報伝達手段として整備する防災行政用無線の増設を図るとともに、新たな防災情報システムを整備する。	防災課
飲料水確保対策事業	飲料水兼用貯水槽を計画的に整備し、災害時の飲料水確保を進める。	防災課

2-4-1

施策 15 被害を最小限に抑える減災対策の推進

公共施設の地震対策、耐震基準に満たない木造住宅の耐震化の促進、浸水被害の軽減に向けた対策に取り組むとともに、風水害・土砂災害発生時に地域住民が迅速に避難できる体制の整備を図るなど、災害による被害が最小限となる減災対策を推進します。

目標とする状態

◆大規模な地震などの災害が発生しても被害や生活への影響を最小限に抑えられています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
15-101	公共下水道地震対策事業	大規模地震発生時における防災拠点（市役所）や医療拠点の流下機能を確保するため、汚水幹線管路などの耐震化を推進します。
15-102	木造住宅耐震化促進事業	木造住宅に対する耐震診断・耐震改修の普及啓発に努め、耐震化を促進します。
15-103	土砂災害・浸水被害避難体制整備事業	土砂災害や浸水被害等が想定される地区において、住民が迅速に避難できる体制整備を図るため、地域特性に応じた訓練等の実施や雨量計の設置などを推進します。
15-104	公共下水道浸水対策事業	集中豪雨時の浸水被害の軽減をめざし、浸水被害が多発している地区において雨水幹線を整備するなど、浸水対策を推進します。

個別事業計画表

事業番号
15-101

公共下水道地震対策事業

(土木部 河川・下水道整備課)

- 事業内容
- ・災害時に防災・医療拠点の下水道機能を確保するため、管路の布設替えやマンホール継ぎ手部の耐震化、流下管路のネットワーク化を実施します。
 - ・緊急輸送路に埋設されている下水道管路の耐震化を実施するとともに、避難者等の生活環境を確保するためのマンホールトイレシステムを整備します。

事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	第2号公共下水道	対策工事	対策工事	対策工事
	第3号公共下水道	調査設計	対策工事	対策工事
	緊急輸送路対策	調査設計	調査設計	対策工事
	マンホールトイレ	整備 10基	整備 15基	整備 11基

目 標	指標名	指標の説明		
	防災・医療拠点の流下機能の確保率	防災・医療拠点の流下機能を担う幹線延長の耐震対策率		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	43%	45%	58%	76%

事業費総額(3年間の事業費見込み)		916,400 千円	
財源内訳		(一般財源)	5,904 千円
		(国県補助等)	396,132 千円
		(起債)	506,300 千円
		(その他)	8,064 千円
予算事業コード	02. 01. 01. 654. 004 02. 01. 01. 655. 004	予算事業名	第2号公共下水道管渠整備事業費 第3号公共下水道管渠整備事業費

事業番号
15-102

木造住宅耐震化促進事業

(都市部 建築住宅課)

- 事業内容
- ・住宅の所有者等に対して、住宅の耐震性向上に関する注意喚起及び耐震診断・改修工事の普及を図るための周知活動等を行うとともに、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の所有者が実施する耐震診断及び耐震改修等に要する費用の一部を補助します。

事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	耐震診断補助	継続実施	継続実施	継続実施
	耐震改修補助	継続実施	継続実施	継続実施

目 標	指標名	指標の説明		
	耐震診断補助件数	対象となる木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要した費用の一部を補助した累計件数(括弧内は年間件数)		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	44件	54件(10件)	64件(10件)	74件(10件)

事業費総額(3年間の事業費見込み)		8,400 千円	
財源内訳		(一般財源)	5,790 千円
		(国県補助等)	2,610 千円
		(起債)	0 千円
		(その他)	0 千円
予算事業コード	07. 05. 01. 437. 001	予算事業名	木造住宅耐震化促進事業費

事業番号
15-103

土砂災害・浸水被害避難体制整備事業

(企画部 防災課)

事業内容	- 土砂災害想定地区（大山・高部屋・比々多地区の一部）及び浸水被害想定地区（歌川・渋田川・鈴川・善波川の浸水地域）について、自治会及び消防団との合同訓練による避難体制の構築及び研修会による防災意識の啓発を図ります。 - 気象情報の配信を行うとともに、土砂災害警戒区域に指定されている比々多地区に雨量計を整備します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	防災パトロール等研修会	継続実施	継続実施	継続実施
	土砂災害・水防訓練	継続実施	継続実施	継続実施
	雨量計の整備			整備
目 標	指標名	指標の説明		
	土砂災害や浸水被害を想定した防災訓練及び研修会の参加者数	被害想定区域内で実施する防災訓練等参加者の年間の延べ人数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	20人	40人	60人	80人
事業費総額（3年間の事業費見込み）		5,076千円		
財源内訳		（一般財源）	876千円	
		（国県補助等）	1,800千円	
		（起債）	2,400千円	
		（その他）	0千円	
予算事業コード	08. 01. 04. 472. 001	予算事業名	土砂災害・水害対策整備事業	

事業番号
15-104

公共下水道浸水対策事業

(土木部 河川・下水道整備課)

事業内容	・浸水被害が発生している市内4地区（高森、沼目、石田、板戸地区）のうち、沼目地区（3号公共下水道雨水渋田川第4排水区）の雨水幹線整備と石田地区（2号公共下水道雨水歌川第14排水区）の調査・設計を進めます。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	沼目地区(渋田川第4排水区)	工事実施	工事実施	工事実施
	石田地区(歌川14排水区)			第1期(14-3北側)調査設計
目 標	指標名	指標の説明		
	浸水対策整備済み地区数	浸水対策整備済み地区数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	1地区	1地区	1地区	2地区
事業費総額（3年間の事業費見込み）		151,000千円		
財源内訳		（一般財源）	5,200千円	
		（国県補助等）	45,500千円	
		（起債）	100,300千円	
		（その他）	0千円	
予算事業コード	02. 01. 01. 654. 004 02. 01. 01. 655. 004	予算事業名	第2号公共下水道管渠整備事業費 第3号公共下水道管渠整備事業費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
終末処理場地震対策事業	大規模地震時に終末処理場に必要な機能を確保するために「防災」「減災」対策を推進する。	下水道施設課
中継ポンプ場地震対策事業	大規模地震時に中継ポンプ場に必要な機能を確保するために耐震対策(防災)を推進する。	下水道施設課
栗原川整備事業	近年の集中豪雨による堤防洗掘や河川氾濫による流域の浸水被害を軽減するために準用河川栗原川の河川整備を進める。	河川・下水道整備課
矢羽根川浸水対策事業	近年の集中豪雨による流域の浸水被害を軽減するために矢羽根川の浸水対策について検討を進める。	河川・下水道整備課

2-5-1

施策 16 地域とともに取り組む防犯対策の推進

市民一人ひとりの防犯意識を高め、地域の自主的な防犯活動を充実・強化し、地域の防犯力の向上を図ります。

また、夜間における照明対策や犯罪抑止に効果的な機器の設置により犯罪の起きにくい環境を整備するなど、市民、地域、行政が一体となった防犯対策を推進します。

目標とする状態

- ◆市民の防犯意識が向上し、地域の自主的な防犯活動が活発となり、犯罪の発生が未然に防がれています。
- ◆防犯灯の照度改善など防犯施設の整備が進み、安全で安心な生活環境となっています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
16-101	地域防犯活動推進事業	子どもの見守り活動や夜間パトロールなど地域の防犯活動の支援、犯罪などを目撃した場合の通報制度の確立など、市民の防犯意識を高める取組を推進するとともに、防犯カメラの設置を推進します。
16-102	地域防犯拠点運営事業	地域住民による地域防犯活動拠点の安定的な運営体制を確立し、地域の自主的な防犯活動の活発化を促進します。
16-103	高照度防犯灯整備事業	夜間の犯罪抑止と安心感の向上を図るため、既存の20W型防犯灯の高照度（LED）化と必要性の高い個所への新設を推進します。

個別事業計画表

事業番号
16-101

地域防犯活動推進事業

(市民生活部 交通防犯対策課)

事業内容	・いせはらくらし安心メールの利用といせはら防犯ネットの活用を促進します。 ・防犯団体と連携して地域防犯の啓発活動を推進し、夜間パトロールや児童の見守り活動等を支援します。 ・公共施設等に計画的に防犯カメラを設置するとともに、地域や商店街等が自主的に設置する場合の助成制度や運用基準等を検討します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	くらし安心メールの運用	継続実施・加入促進	継続実施・加入促進	継続実施・加入促進
	防犯パトロールの実施	継続実施	継続実施	継続実施
	防犯カメラの設置・運用	設置・運用	設置・運用	設置・運用
目標	指標名	指標の説明		
	防犯パトロール実施回数	地域自主防犯組織が実施する防犯パトロールの年間実施回数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	1,565回	1,600回	1,650回	1,700回
事業費総額(3年間の事業費見込み)		3,234千円		
財源内訳		(一般財源)	3,234千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	02.01.09.070.001	予算事業名	地域防犯対策推進事業費	

事業番号
16-102

地域防犯拠点運営事業

(市民生活部 交通防犯対策課)

事業内容	・防犯等に関する情報交流の場を提供します。 ・地域住民の積極的な運営参加により継続的、安定的な運営を推進します。 ・防犯拠点として、地域の防犯活動を実施する団体や警察との連携を図りながら、地域防犯意識の高揚と防犯活動の充実を図ります。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施設運営	継続実施	継続実施	継続実施
目標	指標名	指標の説明		
	防犯拠点施設利用者数	防犯相談、情報提供及び防犯関連団体等の情報交換や打合せ等で施設を利用する人数(年間延べ人数)		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	721人	770人	820人	870人
事業費総額(3年間の事業費見込み)		10,401千円		
財源内訳		(一般財源)	10,401千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	02.01.09.771.001	予算事業名	防犯拠点運営事業費	

事業番号
16-103

高照度防犯灯整備事業

（市民生活部 交通防犯対策課）

事業内容	・既存の20W型防犯灯の高照度（LED）化とともに、必要性の高い箇所へ新設をします。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	防犯灯（20W）のLED化・新設	継続実施	継続実施	継続実施
目 標	指標名	指標の説明		
	LED防犯灯の整備基数	市によるLED防犯灯の累計整備基数（括弧内は年間整備基数）		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	1,098 基	1,366 基（268 基）	1,636 基（270 基）	1,906 基（270 基）
事業費総額（3年間の事業費見込み）		38,988 千円		
財源内訳		（一般財源）	30,224 千円	
		（国県補助等）	2,964 千円	
		（起債）	5,800 千円	
		（その他）	0 千円	
予算事業コード	02. 01. 069. . 001	予算事業名	防犯灯維持管理費	

2-5-1

施策 17 迅速で適切な消防・救急体制の充実

火災や急病・事故などに迅速かつ適切に対応できるよう、消防通信指令施設などの整備を図るとともに、消火活動に不可欠な消防水利の計画的な整備を推進するなど、暮らしの安心を支える消防・救急体制の充実・強化を図ります。

目標とする状態

- ◆火災や急病・事故などに迅速かつ適切な対応ができ、市民が安心して暮らしています。

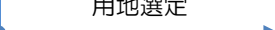
主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
17-101	消防救急無線デジタル化整備事業（活動波）	消防救急活動に必要な無線通信エリアの維持と、より信頼性の高い情報伝達手段を確保するため、無線をデジタル化整備します。
17-102	高機能消防指令センター更新整備事業	119番通報の受信から出動指令までを迅速・確実に行うため、高機能消防指令センターの機器及びシステムを更新整備します。
17-103	消防水利施設整備事業	消防水利施設整備計画に基づき、消防水利脆弱地域に消火栓及び耐震性を有する防火水槽の整備を進めます。

個別事業計画表

事業番号 17-101		消防救急無線デジタル化整備事業 (活動波)			(消防本部 消防総務課)
事業内容		・平成 24 年度に電波の感度不良地帯などを調査する電波伝搬調査を実施し、平成 25 年度に実施設計を行い基地局等の配置を決定、平成 26 年度に基地局・陸上移動局（車載系）・携帯局を整備します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	計画及び仕様	仕様の検討			
	工事		整備工事の実施		
	運用			運用	
目 標	指標名	指標の説明			
	消防救急無線（活動波）のデジタル波への移行状況	現行の消防救急無線アナログ波をデジタル波へ完全移行する行程			
	現状値(平成 24 年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	計画の策定	実施設計完了	整備工事完了	運用開始	
事業費総額（3年間の事業費見込み）		177,331 千円			
財源内訳		（一般財源）		31 千円	
		（国県補助等）		0 千円	
		（起債）		177,300 千円	
		（その他）		0 千円	
予算事業コード	08. 01. 03. 457. 001	予算事業名	消防本部・署施設整備事業費		

事業番号 17-102		高機能消防指令センター更新整備事業			(消防本部 防総務課)
事業内容		・平成 25 年度に設備機器選定及び仕様を決定し、平成 26 年度にリース方式により機器を更新、消防救急無線のデジタル波移行と同時に、平成 27 年度から運用を開始します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	仕様	仕様の検討			
	工事		整備工事		
	運用			運用	
目 標	指標名	指標の説明			
	高機能消防指令センターの更新整備状況	現行の高機能消防指令センター更新整備の行程			
	現状値(平成 24 年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	計画の策定	仕様の決定	整備完了	運用開始	
事業費総額（3年間の事業費見込み）				54,390 千円	
財源内訳		(一般財源)		54,390 千円	
		(国県補助等)		0 千円	
		(起債)		0 千円	
		(その他)		0 千円	
予算事業コード	08. 01. 03. 457. 001 08. 01. 01. 450. 001	予算事業名	消防本部・署施設整備事業費 消防通信指令施設維持管理費		

事業番号 17-103		消防水利施設整備事業			(消防本部 消防総務課)
事業内容		- 企業庁厚木水道営業所と連携して、伊勢原市内における消防水利の脆弱地域に消火栓を計画的に整備します。 - 大規模地震災害発生時の水道管断裂等の対策として耐震性防火水槽を整備します。			
事業行程	項目	平成25年度 2基整備	平成26年度 3基整備	平成27年度 3基整備	
	消火栓				
	防火水槽			用地選定	
目 標	指標名	指標の説明			
	消防水利施設整備計画に基づく消防水利整備箇所数	耐震性防火水槽又は消火栓の累計整備数（括弧内は年間整備数）			
	現状値(平成24年度) 1,011 力所	平成25年度 1,013 力所 (消火栓 2 基)	平成26年度 1,016 力所 (消火栓 3 基)	平成27年度 1,019 力所 (消火栓 3 基)	
事業費総額（3年間の事業費見込み）		6,196 千円			
財源内訳		（一般財源）	2,806 千円		
		（国県補助等）	1,870 千円		
		（起債）	0 千円		
		（その他）	1,520 千円		
予算事業コード	08. 01. 03. 459. 001	予算事業名	消防水利施設整備事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
高度救急救命体制強化事業	救命率の更なる向上と高度な救急救命体制を確立するため、医療機関への派遣研修を計画的に実施し、救急救命士の計画的な養成や的確な高度救命処置技術の習得を図ります。	消防総務課
消防救急無線デジタル化 共同整備事業（共通波）	消防救急無線デジタル化に伴い、整備費用の低減を図るため、共通波を県下消防本部が共同で整備します。	消防総務課
消防団施設整備事業	大規模地震災害をはじめ、あらゆる災害が発生した場合においても、各地域での消防団活動を円滑に遂行できる体制を確立するため、消防団活動拠点施設の耐震化整備を図ります。	消防総務課
消防車両整備事業（消防本部・署）	車両の機能性の向上と資機材の高度化を図り、迅速で的確な消防体制を確立するため、消防車両更新計画に基づき消防車両を計画的に更新整備します。	消防総務課
消防車両整備事業（消防団）	車両の機能性の向上と資機材の高度化を図り、迅速で的確な消防体制を確立するため、消防車両更新計画に基づき消防団車両を計画的に更新整備します。	消防総務課
火災予防推進事業	市内における火災発生件数を減少させるため、市民への防火啓発を推進するとともに、市内各事業所における自主防火管理体制の確立を目指します。	予防課

2-5-2

施策 18 互いに尊重し合うまちづくりの推進

男女が平等で相互に理解し合い、自らの意思と選択によって生き生きと活躍することができる男女共同参画社会の実現に取り組むとともに、虐待・DVの防止と被害者への支援を充実するなど、すべての人が尊重される地域社会づくりを推進します。

また、かけがえのない平和をいつまでも継承していくため、普及・啓発活動の充実を図ります。

目標とする状態

- ◆すべての人が性別に関係なく、自らの意思により社会の様々な分野で活躍しています。
- ◆誰もが虐待されることなく、おだやかな日常生活を送っています。
- ◆戦争の悲惨さが語り継がれ、市民一人ひとりが平和の尊さを理解しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
18-101	男女共同参画推進事業	男女共同参画プランに基づく各種啓発事業の実施、DV防止の啓発、被害者に対する相談や一時保護、自立支援の充実を図ります。
18-102	虐待防止事業 (児童、高齢者、障害者)	児童や高齢者、障害者への虐待の未然防止に向けた啓発活動や通報、相談、保護体制の充実を図ります。
18-103	平和推進事業	平和意識を啓発する各種イベントを実施するとともに、平和史料の収集・展示事業などを新たに展開します。

個別事業計画表

事業番号 18-101		男女共同参画推進事業			(市民生活部 市民協働課 保健福祉部 福祉総務課)	
事業内容		・男女共同参画フォーラム及び男女共同参画講座の充実、男女共同参画に関する情報誌等による情報提供を行います。 ・市広報紙やホームページ、チラシ等による DV 防止に向けた啓発を行うとともに、女性相談員の配置、被害者の相談、県との連携による一時保護、自立に向けた支援を行います。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	男女共同参画プランの推進・進行管理	策定・推進	推進・進行管理	推進・進行管理		
	啓発事業	継続実施	継続実施	継続実施		
	被害者支援	継続実施	継続実施	継続実施		
	女性相談員の配置	配置	継続配置	継続配置・増員検討		
目 標 ①	指標名	指標の説明				
	男女共同参画フォーラム及び啓発講座等の参加者数	男女共同参画フォーラム及び啓発講座等の年間参加者数				
	現状値(平成23年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	272人	300人	330人	360人		
目 標 ②	指標名	指標の説明				
	DVに関する相談件数	DVに関する年間延べ相談件数(窓口・電話等での相談)				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	133件	155件	175件	195件		
事業費総額(3年間の事業費見込み)		11,894千円				
財源内訳		(一般財源)	9,899千円			
		(国県補助等)	1,995千円			
		(起債)	0千円			
		(その他)	0千円			
予算事業コード	02.01.06.057.001 02.01.06.794.001 03.01.01.132.001	予算事業名	男女共同参画推進事業費 男女共同参画計画策定事業費 DV被害者支援費			

事業番号 18-102		虐待防止事業（児童） （子ども部 子ども家庭相談）		
事業内容		・要保護児童対策地域協議会(地域ネットワーク)の適正な運営に努めます。 ・児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン(街頭キャンペーン)、高校生を対象とした出前講座、幼稚園、保育所等の職員を対象とした専門研修等を実施します。		
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	要保護児童対策地域協議会運営	継続実施	継続実施	継続実施
	児童虐待に対する対応	継続実施	継続実施	継続実施
	児童虐待防止普及・啓発	継続実施	継続実施	継続実施
目 標	指標名	指標の説明		
	児童虐待防止事業に係る啓発事業参加者数	児童虐待防止に関する研修等への年間参加者数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	460人	480人	570人	730人
事業費総額（3年間の事業費見込み）		3,465千円		
財源内訳		（一般財源）	2,237千円	
		（国県補助等）	1,228千円	
		（起債）	0千円	
		（その他）	0千円	
予算事業コード	03. 02. 01. 186. 003	予算事業名	虐待防止等事業費	

事業番号 18-102		虐待防止事業 (高齢者・障害者)			(保健福祉部 介護高齢福祉課・障害福祉課)	
事業内容		・一般市民、事業者、施設管理者、医療機関や雇用者などに対する虐待に関する啓発事業を実施します。 ・高齢者や障害者虐待の早期発見、早期対応及び相談機能の充実など高齢者の権利擁護を図るため、虐待に関する相談等に適切に対応するとともに、関係機関によるネットワーク機能の強化や啓発事業を行います。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	研修会の開催	継続実施	継続実施	継続実施		
	虐待防止ネットワーク会議	継続実施	継続実施	継続実施		
目 標 ①	指標名	指標の説明				
	高齢者虐待防止研修会等参加者数	高齢者虐待防止に関する市民や事業者に対する研修・講演会年間参加者数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	50人	50人	50人	50人		
目 標 ②	指標名	指標の説明				
	障害者虐待防止研修会等参加者数	障害者虐待防止に関する市民や事業者に対する研修・講演会年間参加者数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	90人	90人	90人	90人		
事業費総額（3年間の事業費見込み）		2,370千円				
財源内訳		(一般財源)	444千円			
		(国県補助等)	1,500千円			
		(起債)	0千円			
		(その他)	426千円			
予算事業コード	03. 01. 02. 722. 001 03. 01. 02. 792. 001	予算事業名	包括的支援事業費(一部) 障害者虐待防止事業費			

事業番号
18-103

平和推進事業

（市民生活部 市民協働課）

事業内容

- ・市立中学校 3 年生を対象に平和作文の募集を行い、優秀な成績を修めた者を、中学生ヒロシマ平和の旅に派遣します。
- ・平和のつどいを開催し、中学生ヒロシマ平和の旅体験発表などを通して、広く市民に平和の意識を啓発します。
- ・戦争を直接知る世代が徐々に少なくなりつつあるなか、人ではなく物で戦争の悲惨さを伝えるために、平和史料の収集・公開を行います。

事業行程

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平和作文募集	継続実施	継続実施	継続実施
中学生ヒロシマ平和の旅	継続実施	継続実施	継続実施
平和のつどい	継続実施	継続実施	継続実施
平和史料収集公開	検討・調整	調整・収集	収集・公開

目標

指標名	指標の説明		
平和史料の収集公開状況	伊勢原市平和都市宣言に基づいて平和の尊さを広く市民に啓発するための資料として、遺品や手紙、戦争体験談等、戦争にまつわる物や証言の収集公開までの状況		
現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
検討	検討・調整	調整・収集	収集・公開

事業費総額（3年間の事業費見込み）

2,211 千円

財源内訳

（一般財源）

2,211 千円

（国県補助等）

0 千円

（起債）

0 千円

（その他）

0 千円

予算事業
コード

02. 01. 06. 056. 001

予算事業名

平和推進事業費

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
人権意識啓発事業	人権施策推進指針(H19 年 3 月策定)に基づき、互いの人権を尊重し合う明るい社会の実現に向けて、啓発事業や研修会を行うとともに、人権施策推進委員による施策等の点検・評価を行います。また、定期的に人権施策推進指針の見直しを行います。	市民協働課